

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10968

住居表示事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	1	コンパクトシティの実現
施策	1	集約型のまちづくり
取組方針	2	良好な市街地の形成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	住居表示整備費		
	大事業	住居表示整備事業		
	中事業	住居表示事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	まちなみ景観課	山本 昇 435-1082
事業実施の根拠法令	住居表示に関する法律 和歌山市住居表示条例		関連課	市民課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	建物が整然と番号を振ることにより住所を設定するため、住所が分かり易く、訪れやすい町となる。		住居表示に関する法律に基づき、町界を整理し、建物が整然と番号を振ることにより住所を設定する。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		住居表示実施区域における住居番号の付定及び証明等発行事務。住居表示板交付、台帳等管理事務を行った。東和歌山第二地区等の町の区域及び名称検討を行った。	住居表示実施区域における住居番号の付定及び証明等発行事務。住居表示板交付、台帳等管理事務を行った。東和歌山第二地区に対し、地元説明会や住居表示審議会の開催、「町の名称の変更」について議決、告示を行う等、住居表示実施にむけた準備を行った。	実施済み区域における住居番号の付定及び証明書発行。老朽化した街区表示板の取り替え。地元説明会や住居表示審議会の開催	実施済み区域における住居番号の付定及び証明書発行。老朽化した街区表示板の取り替え。地元説明会や住居表示審議会の開催。東和歌山第二地区の住居表示実施	実施済み区域における住居番号の付定及び証明書発行。老朽化した街区表示板の取り替え

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	59	63	5,791	5,435	5,832	0	0	0	0	0
伸び率(%)	△4.8%	34%	9,715.3%	8,527%	0.7%	△100%	△100%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	954	954	5,982	5,982	4,956	4,956	4,796	0	4,796
	正規職員以外	5,395	5,395	4,058	4,058	3,800	3,800	4,300	0	4,300
	小計	6,349	6,349	10,040	10,040	8,756	8,756	9,096	0	9,096
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	59	63	5,791	5,435	5,832	0	0	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.12	0.12	0.75	0.75	0.62	0.62	0.60	0.00	0.60
	正規職員以外	1.27	1.27	0.96	0.96	0.76	0.76	0.86	0.00	0.86
主な予算内訳	住居表示実施業務委託料 5,832千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
建築物新築・改築届出書等受付件数		件	目標値					
			実績値	174	171	175		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
住居表示実施地区数		地区	目標値	8	8	9	9	
			実績値	8	8	8		
			達成度(%)	100%	100%	88.88%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	平成26年度までは住居表示実施済み区域における住居番号の付定、証明書発行、台帳管理事務等、住居表示の維持管理業務が中心であったが、東和歌山第二地区（黒田等）の住居表示実施にむけて、平成29年度は地元への説明会や住居表示審議会の開催、「町の名称の変更」について議決、告示を行う等の準備を行った。また、現在は委託により現地調査等を実施しているところであり、平成31年度に住居表示実施予定である。
見直し・改善内容	現在、住居表示台帳は紙台帳（図面）にて管理を行っているが、住民サービスの向上及び業務の効率化のため、今後、住居表示管理システムの導入について検討を行う必要がある。